

財務諸表ハイライト

2014

～分析の視点と住民一人当たりの指標～



目的別に見る資産とコスト

財務諸表

分析の視点

財政ルール

愛媛県砥部町企画財政課

平成 26 年 12 月

目的別に見る資産とコスト

資産 415億1千2百万円
(414億9千万円)

増加

負債

79億8千7百万円
(81億6千1百万円)

総資産の19.2%
(総資産の19.7%)

減少

施設老
朽化率
38.5%

生活インフラ
資産 118億6千万円
(前年度118億7千1百万円) 減少
コスト部門収支 △4億9千1百万円
(前年度△5億1千4百万円) 改善

施設老
朽化率
43.6%

教育
資産 153億1千万円
(前年度154億7千万円) 減少
コスト部門収支 △10億7千8百万円
(前年度△ 8億1千4百万円) 悪化

施設老
朽化率
63.7%

福祉
資産 10億4百万円
(前年度10億3千2百万円) 減少
コスト部門収支 △21億1千2百万円
(前年度△20億円) 悪化

施設老
朽化率
32.3%

環境衛生
資産 27億3千3百万円
(前年度27億5千2百万円) 減少
コスト部門収支 △6億7千3百万円
(前年度△6億4百万円) 悪化

施設老
朽化率
60.0%

産業振興
資産 14億1千3百万円
(前年度14億5百万円) 増加
コスト部門収支 △4億2千8百万円
(前年度△5億3百万円) 改善

施設老
朽化率
81.2%

消防
資産 1億8千1百万円
(前年度1億8千5百万円) 減少
コスト部門収支 △7億2千8百万円
(前年度△4億円) 悪化

施設老
朽化率
46.8%

総務、議会
資産 30億1千万円
(前年度30億3千2百万円) 減少
コスト部門収支 △9億2千7百万円
(前年度△9億6千2百万円) 改善

無形資産
資産 9千2百万円
(9千1百万円) 増加

売却可能資産
資産 7億7千9百万円
(8億1百万円) 減少

投資等
30億4千8百万円
(前年度28億9千5百万円) 増加

流動資産
20億8千2百万円
(前年度19億5千5百万円) 増加

*老朽化比率は、建物、構築物・工作物にかかる減価償却の償却累計額を取得価格で除したものの。

財務諸表

平成25年度 普通会計バランスシート (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	公共資産全体 に占める割合
(1) 有形固定資産	32.6%
①生活インフラ・国土保全	11,860,497
②教育	15,309,717
③福祉	1,003,574
④環境衛生	2,733,447
⑤産業振興	1,412,734
⑥消防	180,562
⑦総務	3,010,273
有形固定資産計	35,510,804
(2) 無形資産	92,441
(3) 売却可能資産	779,020
※公共施設のうち、建設仮勘定	1,229
※公共施設のうち、リース資産	77,641
公共資産合計	36,382,265
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	228,939
②投資損失引当金	△ 4,900
投資及び出資金計	224,039
(2) 貸付金	87
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	2,011,293
③土地開発基金	0
④その他定額運用基金	30,802
⑤退職手当組合積立金	747,230
基金等計	2,789,325
(4) 長期延滞債権	45,249
(5) 回収不能見込額	△ 11,063
投資等合計	3,047,637
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	1,540,130
②減債基金	0
③歳計現金	530,759
現金預金計	2,070,889
(2) 未収金	
①地方税	9,689
②その他	4,166
③回収不能見込額	△ 2,482
未収金計	11,373
流動資産合計	2,082,262
資 産 合 計	41,512,164
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	5,667,980
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	44,218
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	44,218
(3) 退職手当引当金	1,486,599
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	7,198,797
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	685,341
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	33,423
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	69,388
流動負債合計	788,152
負 債 合 計	7,986,949
※資産合計に対する負債の割合 19.2%	
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	4,785,042
2 公共資産等整備一般財源等	29,570,088
3 その他一般財源等	△ 332,533
4 資産評価差額	△ 497,383
純 資 産 合 計	33,525,215
※資産合計に対する負債の割合 80.8%	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,512,164

平成25年度 普通会計行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	1,301,744	19.9%	42,090	260,599	207,825	147,502	86,209	18,099	444,869	94,551		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	91,035	1.4%	1,924	21,833	20,615	13,694	5,822	0	25,715	1,432		0		
	(3)賞与引当金繰入額	69,388	1.1%	1,125	14,283	11,476	8,149	3,683	987	24,484	5,201		0		
	小計	1,462,167	22.3%	45,139	296,715	239,916	169,345	95,714	19,086	495,068	101,184		0		
2	(1)物件費	1,152,478	17.6%	34,494	320,880	156,427	290,593	134,536	8,758	200,136	6,654		0		
	(2)維持補修費	9,975	0.2%	0	0	0	9,975	0	0	0	0		0		
	(3)減価償却費	965,534	14.8%	290,405	401,866	30,523	105,688	32,002	14,685	90,365			0		
	小計	2,127,987	32.5%	324,899	722,746	186,950	406,256	166,538	23,443	290,501	6,654		0		
3	(1)社会保障給付	807,959	12.3%		8,087	799,872	0						0		
	(2)補助金等	1,044,475	16.0%	8,210	23,563	86,137	97,372	140,987	654,937	31,181	2,088		0		
	(3)他会計等への支出額	962,357	14.7%	109,090	0	799,118	0	25,026	29,123	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,581	0.5%	3,658	26,694	0	0	0	1,229	0			0		
	小計	2,846,372	43.5%	120,958	58,344	1,685,127	97,372	166,013	685,289	31,181	2,088		0		
4	(1)支払利息	79,798	1.2%								79,798				
	(2)回収不能見込計上額	2,771	0.0%									2,771			
	(3)その他行政コスト	24,870	0.4%					0					24,870		
	小計	107,439	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	79,798	2,771	24,870		
経常行政コスト a			6,543,965		490,996	1,077,805	2,111,993	672,973	428,265	727,818	816,750	109,926	79,798	2,771	24,870
(構成比率)				7.5%	16.5%	32.3%	10.3%	6.5%	11.1%	12.5%	1.7%	1.2%	0.0%	0.4%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	322,555		4,533	39,738	74,776	115,398	41,445	164	14,718	0	0	0	31,783	
2	分担金・負担金・寄附金 c	110,915		0	98,115	8,940	0	395	0	3,465	0	0	0	0	
経常収益合計 (b + c) d		433,470		4,533	137,853	83,716	115,398	41,840	164	18,183	0	0	0	31,783	
d/a		6.6%		0.9%	12.8%	4.0%	17.1%	9.8%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		6,110,495		486,463	939,952	2,028,277	557,575	386,425	727,654	798,567	109,926	79,798	2,771	24,870	△ 31,783

平成25年度 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,328,872	5,012,387	29,376,886	△ 508,522	△ 551,879
①純経常行政コスト	△ 6,110,495			△ 6,110,495	
②一般財源	5,367,621			5,367,621	
地方税	2,085,141			2,085,141	
地方交付税	2,795,363			2,795,363	
その他行政コスト充当財源	487,117			487,117	
③補助金等受入	888,730	30,847		857,883	
④臨時損益	△ 4,359			△ 4,359	
災害復旧事業費	△ 1,523			△ 1,523	
臨時損益	△ 1,949			△ 1,949	
投資損失増減	△ 887			△ 887	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
⑤科目振替	0	△ 258,192	193,202	65,339	△ 349
公共資産整備への財源投入			686,010	△ 686,010	
公共資産処分による財源増		0	△ 22,744	22,744	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 117,030	117,030	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 162,626	162,626	0
減価償却による財源増		△ 258,192	△ 706,993	965,534	△ 349
地方償還等に伴う財源振替			516,585	△ 516,585	
⑥資産評価替えによる変動額	4,605				4,605
⑦無償受贈資産受入	50,240				50,240
⑧その他	0				
●今年度増減	196,343	△ 227,345	193,202	175,989	54,496
期末純資産残高	33,525,215	4,785,042	29,570,088	△ 332,533	△ 497,383

平成25年度普通会計キャッシュ・フロー計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,495,479
物件費	1,152,478
社会保障給付	807,959
補助金等	1,044,475
支払利息	79,798
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	922,152
その他支出	7,756
支出合計	5,510,097
地方税	2,093,347
地方交付税	2,795,363
国県補助金等	847,596
使用料・手数料	322,602
分担金・負担金・寄附金	107,629
諸収入	153,746
地方債発行額	100,200
基金取崩額	100,876
その他収入	219,792
収入合計	6,741,151
経常的収支額	1,231,054

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	586,469
公共資産整備補助金等支出	31,581
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,218
支出合計	671,268
国県補助金等	40,134
地方債発行額	86,700
基金取崩額	0
その他収入	112,989
収入合計	239,823
公共資産整備収支額	△ 431,445

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	75,986
貸付金	25,000
基金積立額	381,508
定額運用基金への繰出支出	4
他会計等への公債費充当財源繰出支出	62,973
地方債償還額	715,150
長期未払金支払支出	39,642
その他支出	0
支出合計	1,300,263
国県補助金等	1,000
貸付金回収額	25,120
基金取崩額	0
地方債発行額	295,100
公共資産等売却収入	20,795
その他収入	1,262
収入合計	343,277
投資・財務的収支額	△ 956,986

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 157,377
期首歳計現金残高	688,136
期末歳計現金残高	530,759

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,324,251 千円
地方債発行額	△ 482,000
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 7,481,628
地方債元利償還額	794,948
財政調整基金等積立額	300,418

基礎的財政収支 455,989 千円



平成25年度 住民一人当たり普通会計バランスシート

(平成26年3月31日現在)

※平成26年3月31日時点の人口

21,960人

(単位：円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産		公共資産全体に占める割合	1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債		258,105
①	生活インフラ・国土保全	540,095	32.6%	(2)	長期未払金		
②	教育	697,164	42.1%	①	物件の購入等	2,014	
③	福祉	45,700	2.8%	②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	124,474	7.5%	③	その他	0	
⑤	産業振興	64,332	3.9%		長期未払金計		2,014
⑥	消防	8,222	0.5%	(3)	退職手当引当金		67,696
⑦	総務	137,080	8.3%	(4)	損失補償等引当金		0
	有形固定資産計	1,617,068	97.6%				
(2)	無形資産	4,210	0.3%				
(3)	売却可能資産	35,474	2.1%				
	※公共施設のうち、建設仮勘定	56	0.0%				
	※公共施設のうち、リース資産	3,536	0.2%				
公共資産合計		1,656,752		固定負債合計		327,814	
2	投資等			2	流動負債		
(1)	投資及び出資金			(1)	翌年度償還予定地方債	31,209	
①	投資及び出資金	10,425		(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
②	投資損失引当金	△ 223		(3)	未払金	1,522	
	投資及び出資金計	10,202		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
(2)	貸付金	4		(5)	賞与引当金	3,160	
(3)	基金等						
①	退職手当目的基金	0					
②	その他特定目的基金	91,589					
③	土地開発基金	0					
④	その他定額運用基金	1,403					
⑤	退職手当組合積立金	34,027					
	基金等計	127,018					
(4)	長期延滞債権	2,061					
(5)	回収不能見込額	△ 504					
投資等合計		138,781		流動負債合計		35,890	
3	流動資産			負債合計 363,704			
(1)	現金預金			※資産合計に対する負債の割合 19.2%			
①	財政調整基金	70,133		[純資産の部]			
②	減債基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等	217,898	
③	歳計現金	24,169		2	公共資産等整備一般財源等	1,346,543	
	現金預金計	94,303		3	その他一般財源等	△ 15,143	
(2)	未収金			4	資産評価差額	△ 22,649	
①	地方税	441					
②	その他	190					
③	回収不能見込額	△ 113					
	未収金計	518					
流動資産合計		94,821		純資産合計		1,526,649	
資産合計		1,890,354		※資産合計に対する負債の割合 80.8%			
				負債・純資産合計		1,890,354	

一人当たり

平成25年度 住民一人当たり普通会計行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

※平成26年3月31日現在の人口 21,960 人

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	59,278	19.9%	1,917	11,867	9,464	6,717	3,926	824	20,258	4,306		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	4,145	1.4%	88	994	939	624	265	0	1,171	65		0	
	(3)賞与引当金繰入額	3,160	1.1%	51	650	523	371	168	45	1,115	237		0	
	小計	66,583	22.3%	2,056	13,512	10,925	7,712	4,359	869	22,544	4,608		0	
2	(1)物件費	52,481	17.6%	1,571	14,612	7,123	13,233	6,126	399	9,114	303		0	
	(2)維持補修費	454	0.2%	0	0	0	454	0	0	0	0		0	
	(3)減価償却費	43,968	14.8%	13,224	18,300	1,390	4,813	1,457	669	4,115			0	
	小計	96,903	32.5%	14,795	32,912	8,513	18,500	7,584	1,068	13,229	303		0	
3	(1)社会保障給付	36,792	12.3%		368	36,424	0						0	
	(2)補助金等	47,563	16.0%	374	1,073	3,922	4,434	6,420	29,824	1,420	95		0	
	(3)他会計等への支出額	43,823	14.7%	4,968	0	36,390	0	1,140	1,326	0			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,438	0.5%	167	1,216	0	0	0	56	0			0	
	小計	129,616	43.5%	5,508	2,657	76,736	4,434	7,560	31,206	1,420	95		0	
4	(1)支払利息	3,634	1.2%								3,634			
	(2)回収不能見込計上額	126	0.0%									126		
	(3)その他行政コスト	1,133	0.4%					0					1,133	
	小計	4,892	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	3,634	126	1,133	
経常行政コスト a		297,995		22,359	49,080	96,175	30,645	19,502	33,143	37,193	5,006	3,634	126	1,133
(構成比率)				7.5%	16.5%	32.3%	10.3%	6.5%	11.1%	12.5%	1.7%	1.2%	0.0%	0.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	14,688		206	1,810	3,405	5,255	1,887	7	670	0	0	0	1,447	
2	分担金・負担金・寄附金 c	5,051		0	4,468	407	0	18	0	158	0	0	0	0	
経常収益合計 (b + c) d		19,739		206	6,277	3,812	5,255	1,905	7	828	0	0	0	1,447	
d/a		6.6%		0.9%	12.8%	4.0%	17.1%	9.8%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		278,256		22,152	42,803	92,362	25,390	17,597	33,135	36,365	5,006	3,634	126	1,133	△ 1,447

分析の視点

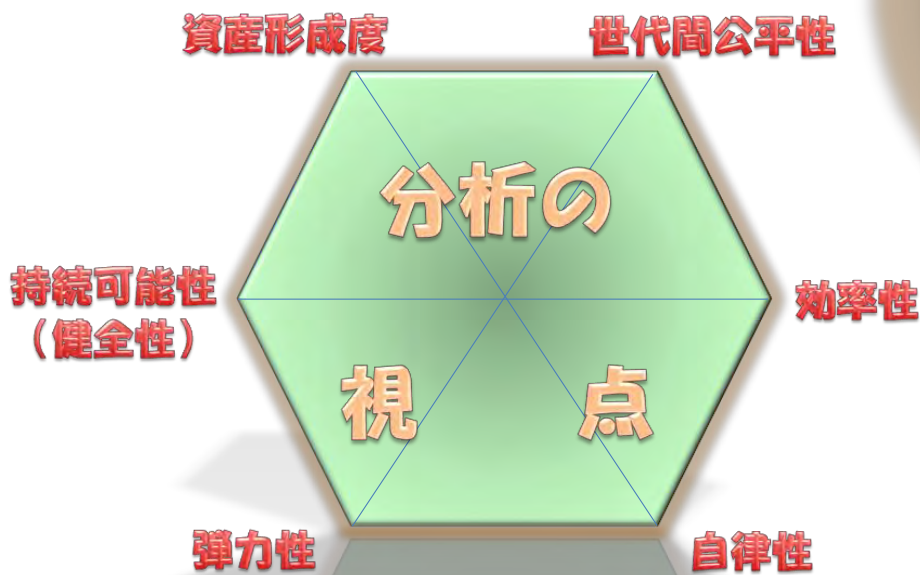
はじめに、次のとおり、分析の視点をまとめてみました。これに沿って詳細を見ていくことにしましょう。対象は平成 25 年度普通会計です。

●分析の視点



ばじえっと隊長

砥部町の財政をウォッチします。



資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か？

持続可能性 (健全性)

財政に持続可能性があるのか？
(どれくらい借金があるのか？)

効率性

行政サービスは効率的に提供されているか？

弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか？

自律性

歳入はどれくらい自前の収入で賄われているのか？

1 資産形成度

まずは、資産形成度から見ていきましょう。将来世代に残る資産はどのくらいでしょうか。

(1) 公共資産の行政目的別割合

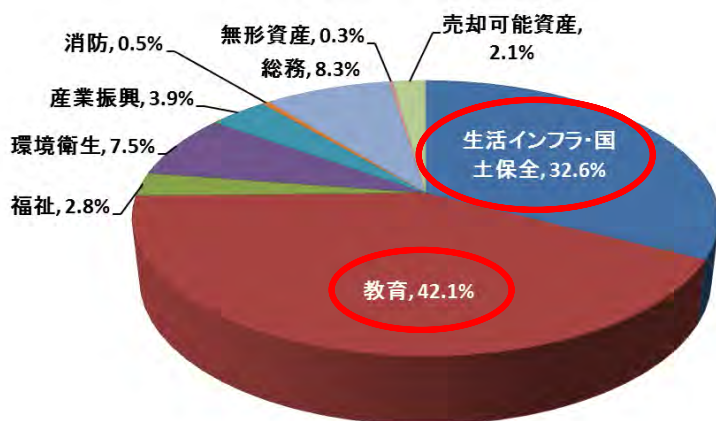
行政目的別の公共資産の額と割合は、**図表1**のとおりです。生活インフラ・国土保全と教育部門で73%を占めています。その後、庁舎などを保有する総務部門、ごみ処理施設などを保有する環境衛生部門と続きます。

図表1 行政目的別公共資産の額と割合

生活インフラ・国土保全	118億6千万円
教育	153億1千万円
福祉	10億4百万円
環境衛生	27億3千3百万円
産業振興	14億1千3百万円
消防	1億8千1百万円
総務	30億1千万円
無形資産	9千2百万円
売却可能資産	7億7千9百万円

平成25年度 普通会計バランスシート
(平成25年3月31日現在)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	公共資産全体に占める割合	1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,667,980
①生活インフラ・国土保全	11,860,497 32.6%	(2) 長期未払金	
②教育	15,309,717 42.1%	①物件の購入等	44,218
③福祉	1,003,574 2.8%	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,733,447 7.5%	③その他	0
⑤産業振興	1,412,734 3.9%	長期未払金計	44,218
⑥消防	180,562 0.5%	(3) 退職手当引当金	1,486,599
⑦総務	3,010,272 8.3%	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	35,510,804 97.6%		
(2) 無形資産	92,441 0.3%		
(3) 売却可能資産	779,020 2.1%		
※公共施設のうち、建設仮勘定	1,229 0.0%		
※公共施設のうち、リース資産	77,641 0.2%		
公共資産合計	38,382,724	固定負債合計	7,198,797
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	685,341
①投資及び出資金	228,939	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 4,900	(3) 未払金	33,423
投資及び出資金計	224,039	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 買付金	87	(5) 買与引当金	69,388
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,011,293		
③土地開発基金	0		
④その他特定経理用基金	30,802		
⑤退職手当組合積立金	747,230		
基金等計	2,789,325		
(4) 長期延滞債権	45,249		
(5) 回収不能見込額	△ 11,063		
投資等合計	3,047,637	流動負債合計	788,162
3 流動資産		負債合計	7,986,949
(1) 現金預金		※資産合計に対する負債の割合	19.2%
①財政調整基金	1,540,130		
②減債基金	0		
③歳計現金	530,750		
現金預金計	2,070,889		
(2) 未収金			
①地方税	9,889		
②その他	4,166		
③回収不能見込額	△ 2,482		
未収金計	11,373		
流動資産合計	2,082,262	純資産合計	33,626,216
		※資産合計に対する負債の割合	80.8%
資産合計	41,512,184	負債・純資産合計	41,512,184



インフラと教育で74.7%だなんて驚き！

(2) 資産老朽化比率

償却資産について、減価償却費累計額を取得価格で除すことにより、老朽化した部分の割合を見ることができます。対象は、物品を含めた償却資産です。

【計算式】 減価償却費累計額 ÷ 取得価格

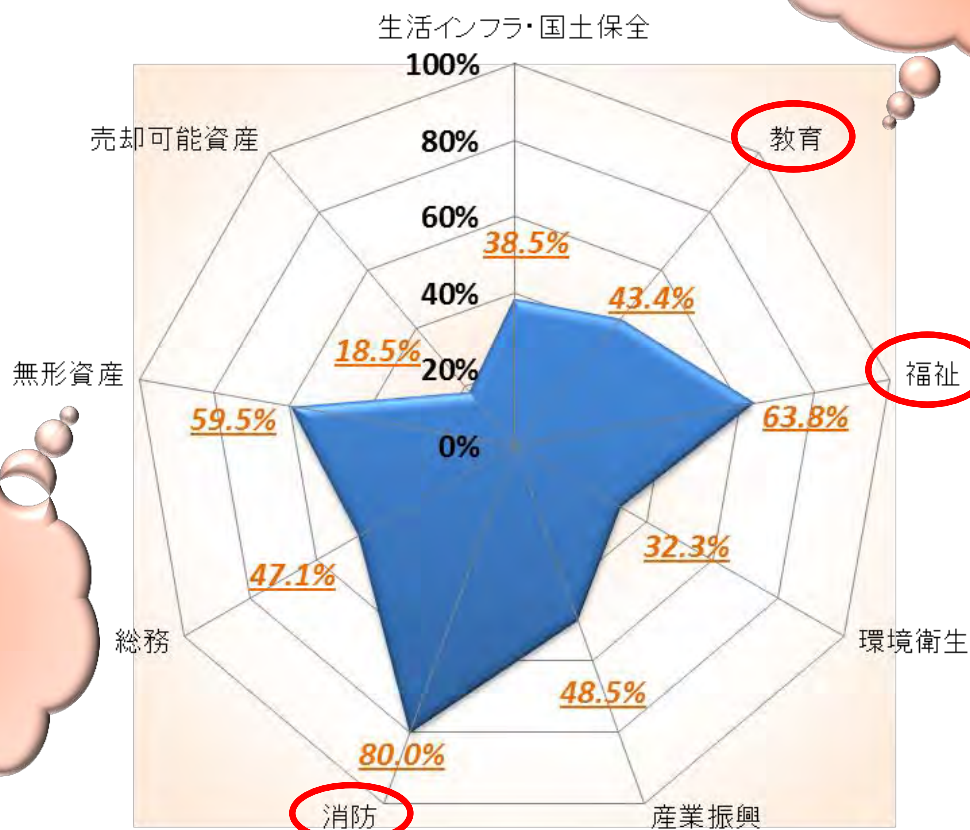
図表 2 をご覧ください。福祉、消防部門の資産の老朽化が進んでいます。福祉部門で 63.8%、消防部門では 80.0%にまで老朽化が進んでいます。

教育資産の老朽化比率は 43.4%となっています。教育資産は、資産の 4 割を占める部門だけに、今後の管理が町にとって重要になってきます。



消防、教育、福祉部門・・・大事な問題ね。
売却可能資産は、財務諸表の資料編第 1 章を見れば、主なものが分かるのね！

図表 2 資産老朽化比率

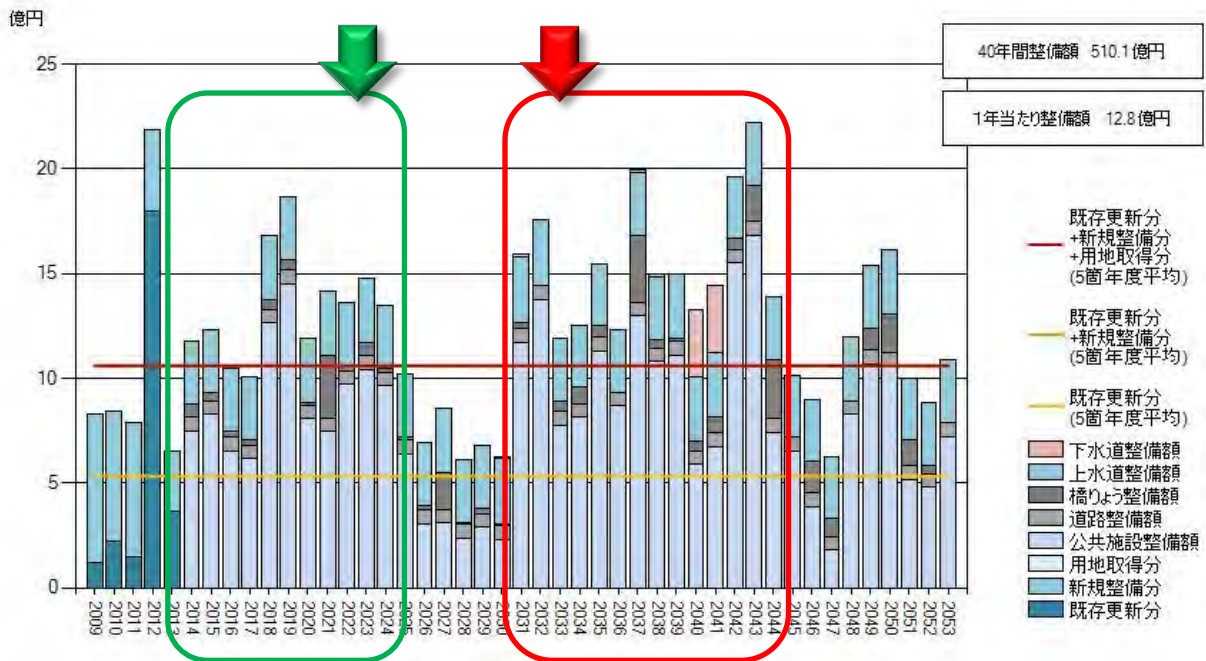


ここでは、施設と物品を合計した老朽化比率を見てみます。

無形資産には、ソフトウェアなどがあります。

公共施設全体の40年後くらいまでを推計してみました。

図表3 公共施設の更新費用推計



えっ、1年当たり12億8千万円！！



5ページのキャッシュ・フロー計算書を見てください。2の公共資産整備収支における資産形成支出は6億7千万円です。つまり、平成25年度の約2倍を平均的に支出していかないといけなくなります。(25年度はあまり投資のない標準的な年度となっています)

う〜む



現状の社会情勢で推計すると、上の図表4の緑の枠(10年後くらいまで)は乗り切れても、赤の枠(15~30年度くらいまで)はかなり厳しい状況になりそうですね。

どうすれば？



情報を早く開示し、議論を始めることです。真に必要な資産は何か、建設的な議論が求められます。

(3) 歳入総額対資産比率

資産を歳入で除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたか見ることができず。

【計算式】 資産合計÷歳入総額

- ▶ 比率が高い・・・資産の形成に重点を置いてきたことを表します。
- ▶ 比率が低い・・・人的サービスに重点を置いてきたことを表します。
- ▶ 年数が多いほど、既に社会資本形成ができていていると考えられますが、反面、維持管理費が多くなり、財政的な負担を強いるものとも考えられます。

また、分子を純資産とすることによって、歳入総額対純資産比率が算出され、これまでの世代による社会資本形成（純資産）は、何年分の歳入に相当するかが分かります。

図表4 歳入総額対資産比率

平成25年度 普通会計バランスシート
(平成25年3月31日現在) (単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公債資産		固定負債	
(1) 有形固定資産	公共資金全体に占める割合	(1) 地方債	5,667,980
①生活インフラ・国土保全	11,880,487	32.6%	
②教育	15,289,717	42.1%	
③福祉	1,083,574	2.9%	
④環境衛生	2,733,447	7.5%	
⑤産業振興	1,412,734	3.9%	
⑥消防	180,582	0.5%	
⑦雑務	3,010,273	8.3%	
有形固定資産計	35,510,804	97.6%	
(2) 無形資産	32,441	0.3%	
(3) 売却可能資産	778,020	2.1%	
※公共施設のうち、建築仮勘定	1,229	0.0%	
※公共施設のうち、リース資産	77,841	0.2%	
公共資産合計	36,382,214		
2 投資等		固定負債合計	7,106,797
(1) 投資及び出資金		2 流動負債	
①投資及び出資金	228,939	(1) 翌年償還予定地方債	685,341
②投資損失引当金	△ 4,900	(2) 長期借入金(翌年償還上充用金)	0
投資及び出資金計	224,039	(3) 未払金	31,423
(2) 貸付金	87	(4) 翌年支払予定退職手当	0
(3) 基金等		(5) 貸付引当金	69,388
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,011,293		
③土地開発基金	0		
④その他特定用途基金	30,802		
⑤退職手当給付積立基金等計	747,220		
基金等計	2,789,315		
(4) 長期経済債権	45,248		
(5) 回収不能戻債	△ 11,061		
投資等合計	3,047,637	流動負債合計	788,182
3 流動資産		負債合計	7,894,979
(1) 現金預金		※資産合計に対する負債の割合	18.7%
①財政調整基金	1,540,130		
②財政調整基金	0		
③歳計剰金	530,759		
現金預金計	2,070,889		
(2) 未収金		【純資産の部】	
①地方債	9,689	1 公共資金等整備国庫補助金等	4,785,042
②その他	4,188	2 公共資金等整備一般財源等	29,570,088
③回収不能戻債	△ 2,482	3 その他一般財源等	△ 332,533
未収金計	11,372	4 資産評価差額	△ 497,383
流動資産合計	2,082,261	純資産合計	41,612,184
資産合計	41,612,184	※資産合計に対する負債の割合	80.8%

単位: 百万円

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入合計 a	8,240	7,961	8,472	9,289	7,912
資産合計 b	35,431	35,414	35,855	36,639	36,382
純資産 c	31,529	32,404	33,501	33,329	33,525
歳入総額対資産比率 b/a	4.3年	4.4年	4.2年	3.9年	4.6年
歳入総額対純資産比率 c/a	3.8年	4.1年	4.0年	3.6年	4.2年



25年度で見ると、今の資産を形成するとしたら4.6年分の歳入を必要とするということね。また、純資産は現世代の負担と言えるから、現世代負担は歳入額の4.2年分にあたるということね。

平成24年度は中学校の改築事業があったため、補助金・交付金や地方債の収入が例年より多くありました。そのため、歳入総額に対する資産比率や純資産比率が改善しているように見えますが、一時的なものだという点に注意が必要です。



2 世代間公平性

資産の形成が、現世代によるものか、それとも将来世代によるものか、その分担が適切かどうかを見ます。

(1) 社会資本形成の将来負担割合

地方債と未払金を公共資産と投資等の合計で除すことにより、将来世代が負担する割合を見ることができます。

【計算式】 (地方債+未払金) ÷ (公共資産+投資等)

図表5 将来負担割合

平成25年度 普通会計バランスシート

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	公共資産全体に占める割合	1 固定負債	5,667,980
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	11,860,497	32.6%	
②教育	15,309,717	42.1%	
③福祉	1,003,574	2.8%	
④環境衛生	2,733,447	7.5%	
⑤産業振興	1,412,734	3.9%	
⑥消防	180,562	0.5%	
⑦総務	3,010,273	8.3%	
有形固定資産計	35,510,804	97.6%	
(2) 無形資産	92,441	0.3%	
(3) 売却可能資産	779,020	2.1%	
※公共施設のうち、施設稼働定	1,229	0.0%	
※公共施設のうち、リース資産	77,641	0.2%	
公共資産合計	36,382,285	98.0%	
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	685,341
①投資及び出資金	228,939	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 4,900	(3) 未払金	32,427
投資及び出資金計	224,039	(4) 翌年度戻戻金等未償還手当	0
(2) 貸付金	87	(5) 買手引当金	69,388
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,011,293		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	30,802		
⑤退職手当組合積立金	747,235		
基金等計	2,789,325		
(4) 長期借入金債	45,249		
(5) 回収不能見込債	△ 11,063		
投資等合計	3,047,177	流動負債合計	788,152
3 流動資産		負債合計	7,886,040
(1) 現金預金		※資産合計に対する負債の割合	19.2%
①財政調整基金	1,540,130		
②減価基金	0		
③歳計預金	530,759		
現金預金計	2,070,889		
(2) 未収金			
①地方税	9,689		
②その他	4,166		
③回収不能見込債	△ 2,482		
未収金計	11,372		
流動資産合計	2,082,282	純資産合計	33,626,216
資産合計	41,612,184	※資産合計に対する負債の割合	80.8%
		負債・純資産合計	41,612,184

社会資本の
整備状況

このうち、社会資本整備に充てられた固定負債
未払金

このうち、社会資本整備に充てられた流動負債
未払金

バランスシートの公共資産と投資等の合計は、社会資本の整備状況を示します。この資本形成が、現世代（純資産）によるものか、将来世代（負債）によるものか、その割合を示したものを「社会資本形成の世代間負担割合」と言います。これによると、将来世代の負担割合は、つぎのようになります。

$$\frac{(39 \text{ 億 } 1 \text{ 千万円} + 8 \text{ 千万円})}{363 \text{ 億 } 5 \text{ 千万円}} = 11.0\%$$

(社会資本形成地方債+未払金) (公共資産+投資等) 将来負担割合



借金は少ない方が良く、純資産は多くてもいいよね。

自治体の場合は、そうとも言い切れません。道路や橋、上下水道、学校、ごみ処理施設など長い期間に渡りみんなに使ってもらう資産を自治体はたくさん持っています。つまり、自治体が保有する資産は、将来世代の人にも一部負担をしてもらうべきものもあると考えられます。

ただし、将来世代の人の負担を過度に大きくしないよう、借金をしてでも資産を形成すべか？全体的なバランスを見て、もっともベストな選択をとっていくことが大事ということです。



なるほど。バランスが重要ということね。よく分かったわ。将来への負担が予測されているから、今は体力を蓄えているときのね。現時点でのバランスだけでなく、将来を含めたバランス感覚ね！

(2) 純資産構成比率

純資産を資産合計で除すことにより、資産の何割くらいを自己資金（現世代）で賄っているかを見ることができます。



【計算式】 純資産÷資産合計

$$\begin{array}{rcccl}
 335 \text{ 億 } 3 \text{ 千万円} & \div & 415 \text{ 億 } 1 \text{ 千万円} & = & 80.8\% \\
 \text{純資産} & & \text{資産合計} & & \text{純資産構成比率}
 \end{array}$$

企業で言う自己資本比率

図表 6 純資産構成比率

平成25年度 普通会計バランスシート
(平成25年3月31日現在)

資産合計

借		貸	
【資産の部】			
1 公共資産	公共資産主体に占める割合		
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,697,900
①生活インフラ・国土保全	11,860,497	②長期未払金	
②教育	15,309,717	③物件の購入等	44,210
③福祉	1,000,574	④債務保証又は損失補償	0
④環境福祉	2,721,547	⑤その他	0
⑤産業振興	1,412,724	長期未払金計	44,210
⑥消防	180,562	(3) 退職手当引当金	1,488,599
⑦総務	2,910,272	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	35,510,604		
(2) 無形資産	92,441		
(3) 売却可能資産	779,650		
※公共施設のうち、建設仮勘定	1,229		
※公共施設のうち、リース資産	77,641		
公共資産合計	36,382,245	資産負債合計	7,196,797
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	685,341
①投資及び出資金	228,859	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 4,900	(3) 未払金	33,423
投資及び出資金計	224,059	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	87	(5) 買手引当金	69,288
(3) 基金等			
①退職手当引当基金	0		
②その他特定目的基金	2,011,293		
③土地開発基金	0		
④その他特定額運用基金	30,802		
⑤退職手当積立基金	747,230		
基金等計	2,789,325	流動負債合計	786,162
(4) 長期証券債権	45,248		
(5) 回収不能見込額	△ 11,063	負債合計	7,882,949
投資等合計	5,047,637		
3 流動資産		【純資産の部】	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備関係補助金等	4,785,042
①財政調整基金	1,540,130	2 公共資産等整備一般財源等	29,570,088
②関係基金	0	3 その他一般財源等	△ 332,533
③歳計現金	530,759	4 資産評価差額	△ 497,383
現金預金計	2,070,889		
(2) 未収金		純資産合計	50,826,816
①地方債	9,889		
②その他	4,166		
③回収不能見込額	△ 2,482		
未収金計	11,573	負債・純資産合計	41,812,164
流動資産合計	2,082,462		
資産合計	41,812,164		

純資産



3 持続可能性（健全性）

(1) 債務償還能力

債務償還能力は、実質的な地方債（地方債残額-換金可能資産）を経常的収支黒字でもって返済するとしたら、何年で返済できるかを示したものです。経常収支黒字、地方債残高、換金可能資産を要素に持つこの指標は、今後の財政運営を考える上で、非常にポイントになる指標と位置付けています。経常的収支は、経常部門の基金取崩を除いて考えます。

【計算式】 純負債額÷経常的収支額

$$(63 \text{ 億 } 5 \text{ 千万円} - 30 \text{ 億円}) \div 11 \text{ 億 } 3 \text{ 千万円} = 3.0 \text{ 年}$$

ネット地方債残高
経常的収支額
債務償還能力

(地方債残高 - 換金可能資産)
- 基金取崩

図表 7 債務償還能力

平成25年度 普通会計バランスシート
(平成26年3月31日現在)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		(1) 地方債	5,687,980
① 有価証券			
② 現金	15,389,717	① 物件の購入等	44,218
③ 債権	1,093,524	② 保険料戻金又は損失補償	0
④ 債権発生	2,735,447	③ その他	0
⑤ 債権戻	1,412,734	長期未払金計	44,218
⑥ 消滅	189,562	(3) 退職手当引当金	1,486,599
⑦ 棚卸	3,010,272	(4) 損失補償等引当金	0
有価証券等計	35,510,804		
	92,441		
(2) 無形資産			
(3) 売却可能資産	779,020		
※公共施設のうち、建設仮勘定	1,229		
※公共施設のうち、リース資産	77,841		
公共資産合計	36,382,256	国庫負債合計	7,196,797
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	228,939	(1) 翌年度償還予定地方債	685,241
② 投資債権引当金	△ 4,900	(2) 未払金	33,422
投資及び出資金計	224,039	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	87	(5) 貸付引当金	0
(3) 基金等	0		
① 遊樂場用目的基金	0		
② その他特定目的基金	2,011,293		
③ 土地開発基金	0		
④ その他特定用途基金	30,802		
⑤ 退職手当積立基金	747,230		
基金等計	2,789,325		
(4) 長期延滞債権	45,249		
(5) 回収不能見込額	△ 11,963		
投資等合計	9,047,437	流動負債合計	766,162
3 流動資産		負債合計	7,962,959
(1) 財政調整基金	1,549,130	※資産合計に対する負債の割合 19.2%	
② 減価基金	0		
③ 繰上基金	526,769		
基金等計	2,075,899		
(2) 未収金			
① 地方債	9,689		
② その他	4,166		
③ 回収不能見込額	△ 2,482		
未収金計	11,373		
流動資産合計	2,087,272	繰上資産合計	33,626,216
		※資産合計に対する負債の割合 80.8%	
資産合計	41,812,164	負債・繰上資産合計	41,812,164

地方債



翌年度償還地方債

うち、公共施設更新準備基金

換金可能資産

財政調整基金、公共施設更新準備基金

歳計現金

※換金可能資産は売却可能資産や長期延滞債権、流動負債などの合計と考えることもできますが、ここではこのような取扱としました。

砥部町の場合は、3.0年で返済できます。標準的な自治体で6~7年が多いと思われませんが、砥部町は非常に良好な財政状況であると言えます。

平成25年度普通会計キャッシュ・フロー計算書
〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

1 経常的収支の部	
人件費	1,495,479
物件費	1,152,478
社会保障給付	807,959
補助金等	1,044,475
支払利息	79,798
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	846,166
その他支出	7,756
支出合計	5,434,111
地方税	2,093,347
地方交付税	2,795,363
国庫補助金等	847,596
使用料・手数料	322,602
分担金・負担金・寄附金	107,629
諸収入	153,746
地方債発行額	100,200
基金取崩額	100,876
その他収入	143,806
収入合計	6,665,165
経常的収支額	1,231,054
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	586,469
公共資産整備補助金等支出	31,581
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,218
支出合計	671,268
国庫補助金等	40,134
地方債発行額	86,700
基金取崩額	0
その他収入	112,989
収入合計	239,823
公共資産整備収支額	△ 431,445
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	75,986
貸付金	25,000
基金積立額	381,508
定額運用基金への繰出支出	4
他会計等への公債費充当財源繰出支出	62,973
地方債償還額	715,150
長期未払金支払支出	39,642
その他支出	0
支出合計	1,300,263
国庫補助金等	1,000
貸付金回収額	25,120
基金取崩額	0
地方債発行額	295,100
公共資産等売却収入	20,795
その他収入	1,262
収入合計	343,277
投資・財務的収支額	△ 956,986

経常的収支額

基金取崩除く



(2) 住民一人当たりの指標

住民一人当たりの状況を見てみます。資産189万円は、36万4千円の借金と152万7千円の自己資金で形成されています。

図表8 住民一人当たりの負債額



※平成25年度末の人口21,960人で計算しています。



資産、現金

189万円



借金

36万4千円



(3) 基礎的財政収支

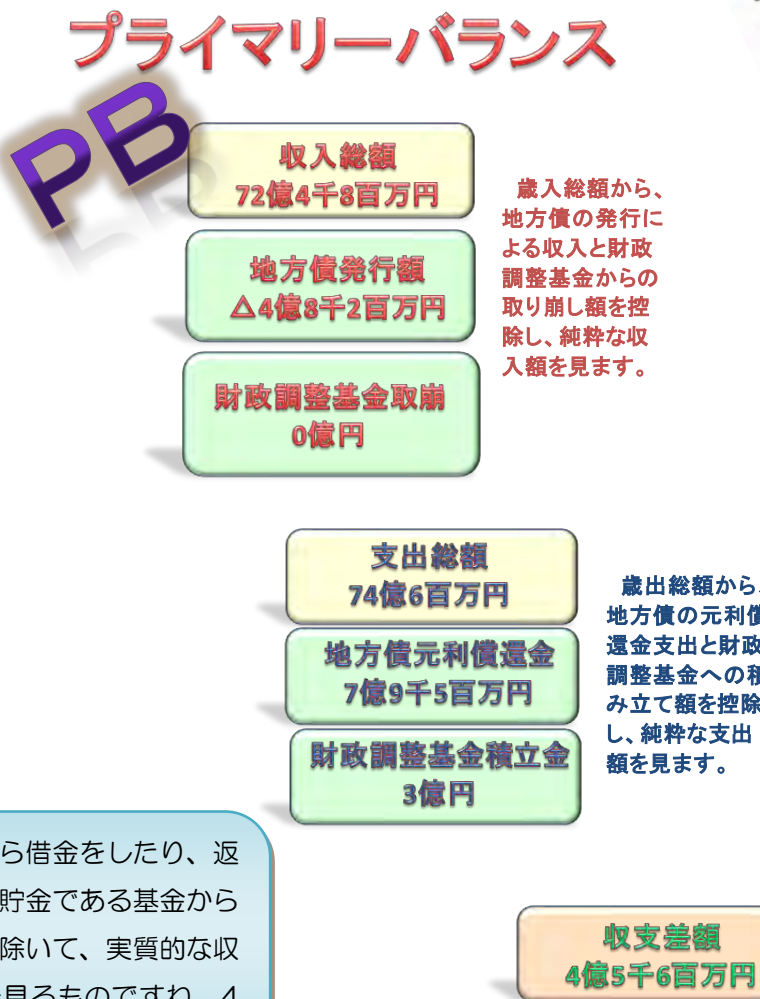
自治体の会計では、歳入に地方債の発行や預貯金からの取り崩し額が含まれています。次の計算式を用いて、純粋な収入と支出のバランスを見ることができます。



【計算式】 (収入総額 — 地方債発行額 — 財政調整基金取崩額)
— (支出総額 — 地方債元利償還金 — 財政調整基金積立額)

これを基礎的財政収支と言います。一般的にはプライマリーバランス (PB) と言われています。

図表9 プライマリーバランス



国と地方合わせて、いついつまでに黒字化なんて言ってるやつね！



はい。実際の収支から借金をしたり、返済したり、さらに預貯金である基金からの取り崩しや積立を除いて、実質的な収支はどのくらいかを見るものですね。4億5千6百万円のプラスでした。

プライマリーバランスの推移

単位：百万円

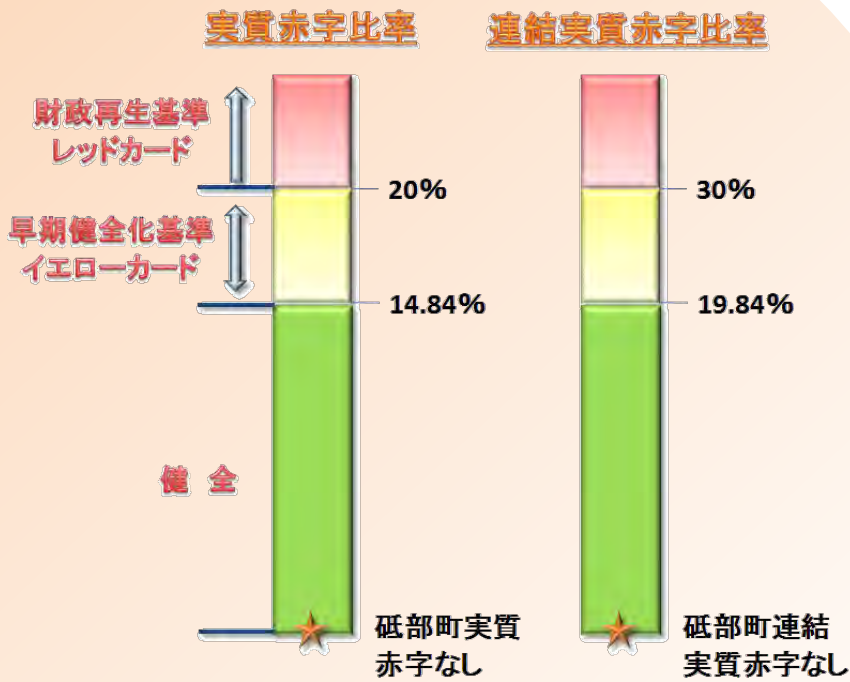
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1,079	899	△5	△662	456

(4) 健全化判断比率

健全化判断比率の詳細は、本編第3章をご覧ください。四つの判断比率は、次のとおり。非常に良好な状況となっています。

図表10 健全化判断比率

平成24年度



実質公債費比率って？



将来負担比率って？



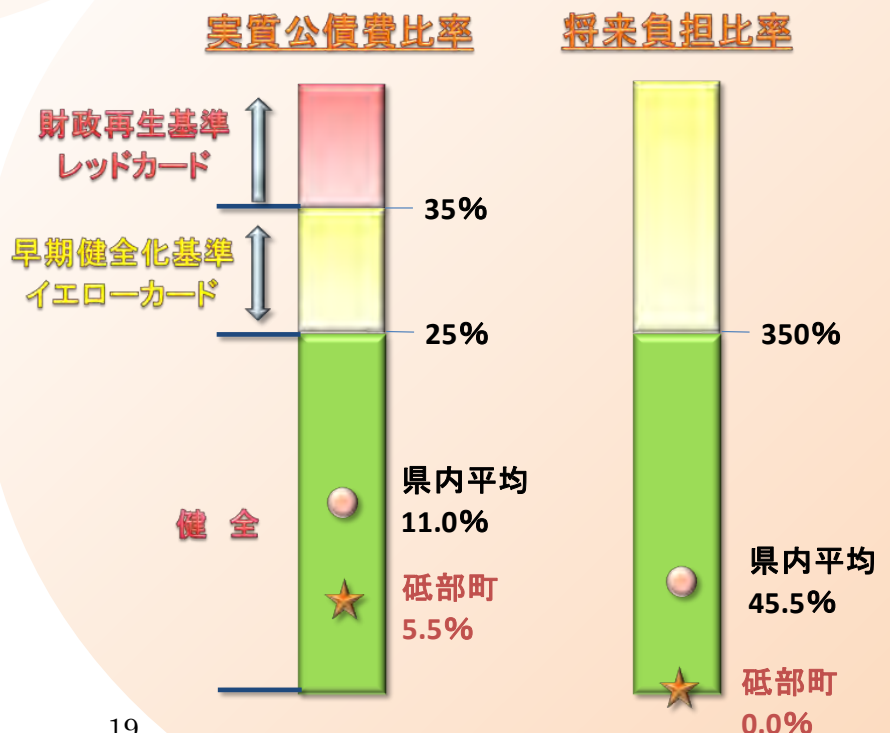
実質公債費比率は、年収に対して借金の返済がどのくらいあるのか。将来負担比率は、将来負担すべき実質的な借金が、年収の何倍くらいあるのかを示します。

ex.

年収 200 万円で借金の返済年額が 11 万円
＝実質公債費比率 5.5%

年収 200 万円で借金残額が 400 万円＝将来負担比率 200%

平成25年度



4 効率性

(1) 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているか、また、その内容を知る上で参考となる指標です。

【計算式】 行政コスト÷公共資産

- ▶ 比率が高い・・・人的サービス（ソフト面）の要素が高い。
- ▶ 比率が低い・・・資産によるサービス（ハード面）の要素が高い。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となります。

図表 11 行政コスト対公共資産比率

単位：％

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
生活インフラ・国土保全	4.2	4.2	3.8	4.4	4.1
教 育	6.8	6.7	6.6	6.1	7.0
福 祉	160.8	190.8	194.4	201.7	210.4
環境衛生	24.8	26.0	24.1	26.5	24.6
産業振興	33.7	27.1	31.4	39.1	30.3
消 防	261.0	268.9	227.2	233.4	403.1
総務・議会	36.8	21.9	25.7	28.0	30.8

(2) 住民一人当たり行政コスト

図表 12 住民一人当たりの行政コスト計算書

単位：円

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
人 口	22,452 人	22,358 人	22,206 人	22,047 人	21,960 人
経常行政コスト	277,030	267,748	270,814	286,006	297,995
人にかかるコスト	67,041	68,649	68,193	69,912	66,583
物にかかるコスト	94,994	84,852	91,737	97,483	96,903
移転支出的なコスト	109,200	106,861	105,012	114,922	129,616
その他のコスト	5,795	7,387	5,873	3,689	4,892
経常収益	21,539	19,214	19,805	19,684	19,739
(差引) 純経常行政コスト	255,491	248,534	251,009	266,322	278,256

平成 25 年度の住民一人当たり行政コストは 29 万 8 千円、経常収益は 2 万円、差引 27 万 8 千円のマイナスとなります。

行政コストの内訳は、人によるサービス 6 万 7 千円、モノによるサービス 9 万 7 千円、社会保障などのサービス 13 万円となっています。



5 弾力性

純経常行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収などの一般財源等の比率を見ることによって、当年度の税収のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。

$$\begin{array}{l} 61 \text{ 億 } 1 \text{ 千万円} \quad \div \quad 65 \text{ 億 } 8 \text{ 千万円} \quad = \quad 92.9\% \\ \text{純経常行政コスト} \quad \text{一般財源、補助金等} \end{array}$$

一般財源+補助金受入+減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列の絶対値）「ここまで純資産変動計算書より」
+臨時財政対策債と減収補てん債（特例分）の当年度発行額

▶ 比率が100%を下回っている

- ・・・翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減された（もしくはその両方）

▶ 比率が100%を上回っている

- ・・・過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した（もしくはその両方）

▶ 比率の数値が100%から乖離していくほど、その割合が高い



砥部町の比率は、100%を下回っているわ。ということは、純経常行政コストより一般財源、補助金等の方が大きかったということね。つまり、余った一般財源、補助金等は資産の形成に使われたか、借金の返済に使われたかということね。

6 自立性

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益内訳は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金です。収入をこの項目に限定することで、受益者負担率を算出することができます。



【計算式】 受益者負担収入÷経常行政コスト

図表 13 受益者負担割合

単位：%

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
生活インフラ・国土保全	0.8	1.2	2.0	1.5	0.9
教育	13.3	13.5	13.7	14.3	12.8
福祉	4.6	3.4	3.9	3.9	4.0
環境衛生	20.0	18.4	19.2	17.1	17.1
産業振興	10.0	13.0	9.8	8.6	9.8
消防	0.0	0.3	0.3	0.4	0.0
総務	4.3	1.9	2.4	1.7	2.2



道路や消防など、私たちの生活において欠かせないものは、受益者負担割合が低くなります。逆に、下水道整備などの環境衛生のように、個人個人によって必要性の異なるものは、割合が高くなります。

なるほど。



●各比率のこれまでの推移一覧

図表 14 各比率の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入対資産比率(年)	4.3	4.4	4.2	3.9	4.6
歳入対純資産比率(年)	3.8	4.1	4.0	3.6	4.2
世代間負担割合(%)	10.9	9.4	8.7	10.4	11.0
純資産構成比率(%)	78.9	80.5	81.4	80.3	80.8
債務償還能力(年)	2.8	2.1	2.0	2.9	3.0
純経常行政コスト対税率	88.1%	84.9%	82.3%	94.6%	92.9
純経常行政コスト/税率等(百万円)	$\frac{5,736}{6,511}$	$\frac{5,557}{6,544}$	$\frac{5,574}{6,774}$	$\frac{5,872}{6,209}$	$\frac{6,584}{6,110}$
税率等のうち、臨時財政対策債発行額	1.5億円	1億円	1億円	1億円	1億円



いろいろ分かって楽しくなったきたわ。

では、次に進んでみましょう！



財政ルール

●財政計画における財政ルール

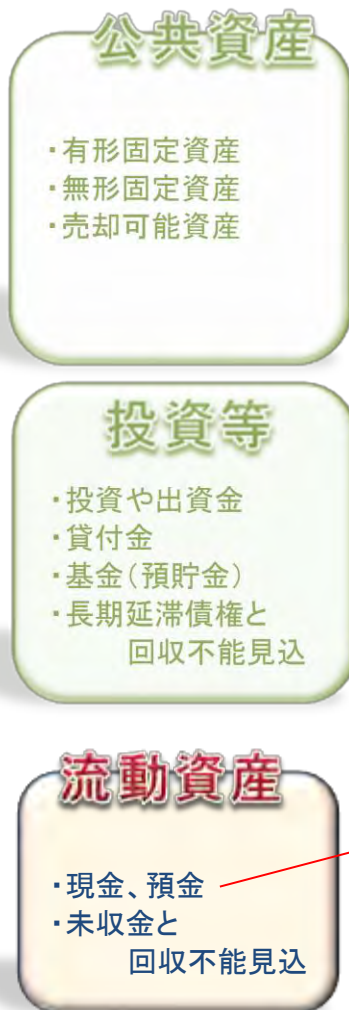
中長期財政計画では、財政ルールについて考えました。そこで重視した指標は、「FCF（フリーキャッシュ・フロー）と資産整備収支」と「債務償還能力」です。これに、「基金と現金・預金の推移」を加えて見ていくことにしましょう。まずは、基金と現金・預金から…

1 基金残高と現金・預金の推移

いつでも換金できる基金（預貯金）や現金はどれくらいあるのでしょうか。預貯金や現金が減少し続けていればどこかに問題があるかもしれません。では、バランスシートの借方の流動資産を見てください。

図表 15 バランスシート流動資産

バランスシート借方



へえ～

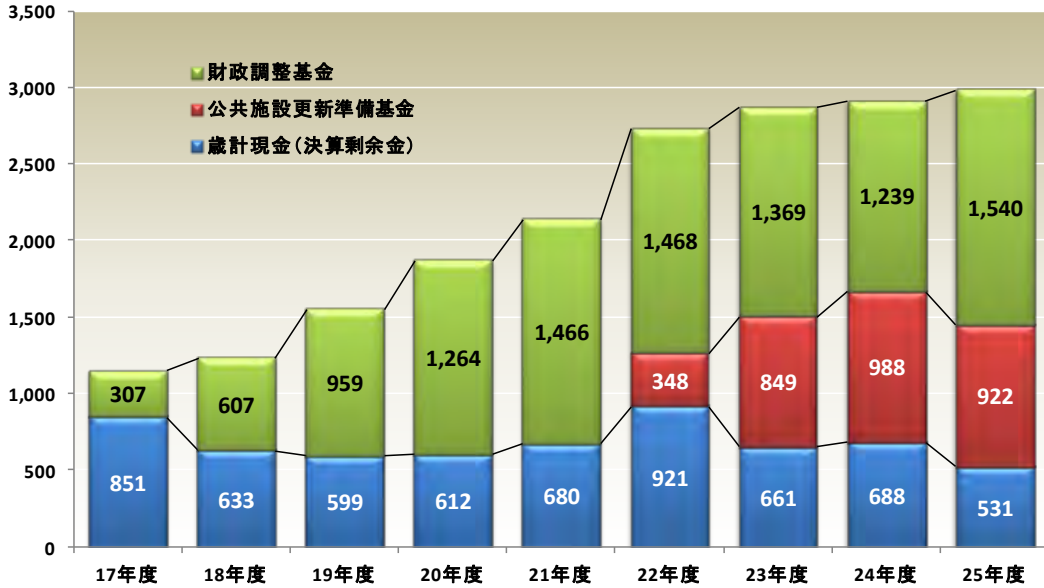


算流動性の高い預貯金である「財政調整基金」と、決算剰余金である現金・預金はここに計上されています。



砥部町では、公共施設の更新問題に備えて、公共施設更新準備基金を創設し積立を続けています。次の図表は、その基金も含めて、主な換金可能資産と公共施設更新準備基金というくくりで見えます。

図表 16 主な換金可能資産と公共施設更新準備基金の推移 単位：百万円



しっかり確保できています。

ほんとだ。



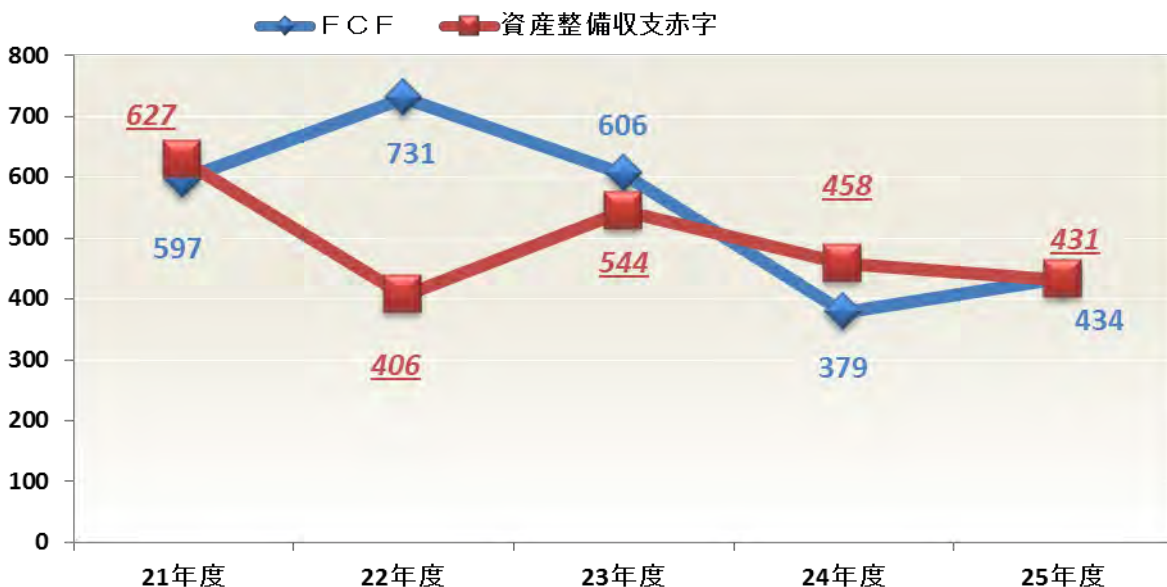
2 FCFと資産整備収支

中長期財政計画における財政ルール¹では、資産整備支出の抑制、または、資産整備収支赤字に見合うFCF（フリーキャッシュ・フロー）の創出を目標としています。図表 17 過去5年間の推移をご覧ください。財政ルールでは、青いライン（FCF）が赤いライン（資産整備収支赤字の絶対値）を上回っていれば安定した財政運営が出来るのではないかと考えます。大型の事業がある年度などすべての年度で達成することは困難ですが、複数年視野でプラスあるいはプラスマイナスゼロになればと考えています。ご覧のとおり、本町は良好な状況ですね。ただし、FCFそのものが減少傾向となっていることには留意が必要です。今後、資産整備収支赤字のコントロールだけでなく、FCFの創出・確保に努めていかなければなりません。資産管理（アセットマネジメント）の取り組みとともに事業の評価なども充実させ、経常収支黒字確保することも大事になってきます。

→ このようなことから、施設別・事業別財務諸表などの役割も大きくなると考えています。そして、最終的にそれらのデータを次年度予算や将来のまちづくりに活かしていくには、職員個々のレベルアップも必要不可欠です。本町では、若い職員を中心に公会計プロジェクトチーム²を立ち上げ、月1回程度の勉強会を開催しています。

図表 17 FCFと資産整備収支

単位：百万円



※FCF部門：臨時財政対策債発行額と基金の取り崩し、基金への積み立て、公共資産売却収入を除く。

※赤いラインが上の場合、その不足分は基金の取り崩しや赤字地方債で補てんすることになります。

¹ 詳しくは、町のホームページで公表しています「中長期財政計画」をご覧ください。

² 町のホームページでプロジェクトチーム（PT）の活動内容を公表しています。⇒ホームページトップ右下「財政情報」⇒「バランスシート探検隊と公会計プロジェクトチームの活動」



ぎゃあ～ いきなり分かんないじゃないの！！

自治体の専門用語とか、会計の用語がたくさん出てきて難しいですね。でも、用語の呪縛から解放されれば、以外と難しくくないんですよ。では、FCF（フリーキャッシュ・フロー）について考えてみましょう。



まず、キャッシュ・フロー計算書を活動別に三つのお財布に見立てます。

図表 18 活動別に見るキャッシュ・フロー計算書



経常的取引のお財布

+10 億 3 千万円（臨時財政対策債と基金取崩し除く）



資産形成のためのお財布

△4 億 3 千 1 百万円



投資・財務的なお財布

△5 億 9 千 6 百万円（基金積立金と基金取崩し、資産売却収入除く）

計 +3 百万円

これをさらに、資産形成のための会計とそうでない会計の二つにグループ分けします。

図表 19 ダブルバジェットな視点



右の青と緑の財布の黒字の範囲内で、左の赤い財布の赤字を賄えば、良好に運営できそうですね。

どうですか？二つの会計（ダブルバジェット）という視点で見ると、とても分かりやすくなるのではないのでしょうか。



ほんと、言葉だけで難しいと思ったけど、そうでもないわね。ばじえっとなんて私の名前と同じだし。

そのとおりですね、ばじえっと隊長さん！



経常収支の黒字と資産形成収支赤字のバランスを見てきたけど、もうひとつ知りたいことがあるわ。

それは、適正な地方債残高ってどのくらいなの？ってこと。

3 債務償還能力

キャッシュ・フロー計算書の「経常的な収支差額」の5倍以内に実質的な地方債残額が納まっているば適正ではないかと考えています。これは、5年程度あれば、経常的な収支の黒字で借金が返せる、という考えによります。債務償還能力の算出方法は、次のとおりで上限を10年としています。

【計算式】

$$\text{債務償還能力}^1 = \frac{\text{純地方債残高} (\text{地方債残高} - \text{換金可能資産})}{\text{経常的収支} (\text{キャッシュ・フロー計算書})}$$

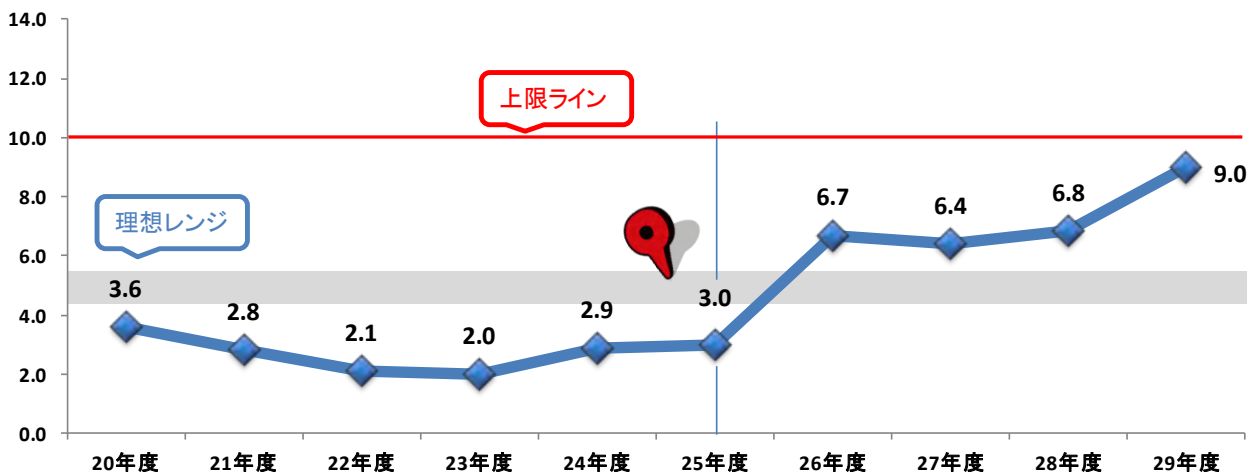
※ここでは、

- 負債＝地方債
- 換金可能資産＝財政調整基金、公共施設更新準備基金、決算剰余金

に限定した簡易版の債務償還能力で説明します。26年度以降は財政計画数値です。

図表 20 債務償還能力(簡易版)

単位:年



普通会計は、これまで地方債の発行を抑制してきたため、平成23年度では2.0年にまで下がっていましたが、平成24年度に砥部中学校の改築などがあり、2.9年まで上昇しました。上昇はしましたが、上限の10年はもちろん、適正の5年程度も大きくクリアしている状況です。平成26年度以降は中長期財政計画の数値をそのまま計上していますが、現実との乖離が大きくなってきています。近く財政計画のローリングを行う予定です。

¹ 債務償還能力を負債総額と換金可能資産詳細版(売却可能資産、長期延滞債権及びその回収不能見込、財政調整基金、未収金及びその回収不能見込、決算剰余金、投資のうち換金可能なものなど)とする場合もありますが、ここでは地方債と限定した換金可能資産で算出しています。

【地方債の上限】

財政ルールでは、純地方債残額の上限を経常的収支の10倍としています。本町ではこれを「10倍ルール」と呼んでいます。このルールを平成25年度決算に当てはめてみると、地方債残高の上限は113億円となります。この額は、平成25年度純地方債残額の約1.8倍程度で十分ゆとりがあります。



この指標は、経常的な収支黒字とネットの地方債残額を見ているので、自治体の実力を測るには良い指標です。砥部町でも重視している指標です。

今は、良好な状態ね。

はい。でも、前半でも申しましたとおり、老朽化していく公共施設の更新問題を考えると、今後に備えてやるべきことはたくさんありそうですね。

10倍ルールについては、すぐに何かアクションを起こせる訳ではありません。タイムラグを考えて8倍くらいになった時から、何か対応策を始動させるような感覚が必要かもしれません。

日頃から施設更新や事業の優先順位などを考えておくことやシナリオプランニングの設定などは、これからのポイントになりそうですね。



そのとおりね。情報を早く開示して、みんなに見て貰うことが大事ね!!

